

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルネット

【英訳名】 VITAL-NET, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区大手町1番1号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (022)218 6155(財務部直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 仙台市泉区八乙女3丁目3番地の1

【電話番号】 (022)218 6155(財務部直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	124,530	127,621	130,797	249,051	258,139
経常利益 ( " )	604	606	1,636	532	1,149
中間(当期)純利益 ( " )	117	96	616	200	447
純資産額 ( " )	35,518	35,173	36,754	35,211	36,199
総資産額 ( " )	123,516	124,413	133,386	123,666	127,778
1株当たり純資産額 (円)	901.79	900.28	907.80	899.43	896.18
1株当たり中間 (当期)純利益金額 ( " )	2.98	2.46	15.26	5.09	11.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 ( " )					
自己資本比率 (%)	28.8	28.3	27.6	28.5	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,002	75	5,387	994	4,241
投資活動による キャッシュ・フロー ( " )	354	382	4,886	1,759	3,610
財務活動による キャッシュ・フロー ( " )	54	296	520	955	382
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 ( " )	9,921	10,413	12,012	11,017	12,031
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,096 〔578〕	2,086 〔603〕	2,103 〔642〕	2,103 〔586〕	2,104 〔673〕

(注) 1 第56期について、一部の連結子会社を除き、売上高には消費税等は含まれておりません。

第57期、第58期中について、売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	119,974	120,385	120,192	240,174	241,006
経常利益 ( " )	545	569	1,655	359	1,215
中間(当期)純利益 ( " )	95	133	734	105	680
資本金 ( " )	3,992	3,992	3,992	3,992	3,992
発行済株式総数 (千株)	41,841	41,841	41,841	41,841	41,841
純資産額 (百万円)	35,099	34,716	36,411	34,718	35,934
総資産額 ( " )	119,592	116,263	124,862	119,679	119,751
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	29.3	29.9	29.2	29.0	30.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,596 〔456〕	1,437 〔467〕	1,417 〔366〕	1,499 〔459〕	1,414 〔415〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品関連事業	
医療用医薬品	1,402 [ 423 ]
一般用医薬品	203 [ 63 ]
その他	254 [ 48 ]
その他事業	70 [ 99 ]
全社(共通)	174 [ 9 ]
合計	2,103 [ 642 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はありません。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,417 [ 366 ]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、社外から当社への出向者はありません。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び当社子会社である(株)バイタルヘルスケア及び(株)バイタルケアによりバイタルネット労働組合が組織（組合員数1,026人）されており、所属団体には属していません。また、労使関係は円満に推移しております。

なお、(株)バイタルヘルスケア及び(株)バイタルケア以外の連結子会社には組合組織はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の拡大、雇用および所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されました。

当業界では、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が実施されましたが、新薬の寄与等もあり、医療用医薬品の市場規模は前年を上回りました。一方、一般用医薬品市場は需要の低迷などにより前年を下回って終了しました。

当社にとって今期は中期経営計画「V - S T A G E」の最終年度にあたり、市場における当社の地位ならびに収益力をさらに引き上げることを目指して、次の3つのアクション・プランを経営の最重要事項として取り組んでまいりました。

「現場力」強化による「勢い」ある営業の実現

企業の「勢い」と、その裏付けとなる「現場力」を強化するための体制を構築

精度の高い収益管理によるスピード経営

収益管理を強化し、環境変化に迅速に対応する体制の構築

21世紀における企業像の構想

コア事業の強化と併せてより広い視野での事業ビジョンを構築

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医薬品関連事業

医療用医薬品市場は、政府の医療費抑制政策の一環として本年4月に診療報酬改定、薬価改定が実施され、長期収載品を中心とした平均6.7%の薬価の引き下げにより大きな影響を受けました。また、D P C（日本型診断群別包括支払い方式）採用病院が増えたことによるジェネリック品の採用増加や価格未妥結による少量発注も販売のマイナス要因となりました。

一方、高齢化社会の進展はプラス要因となり、生活習慣病（高血圧症、高脂質血症、糖尿病）の治療薬剤と抗がん剤、骨粗鬆症治療薬、認知症治療薬等の売上が増加しました。また、今期は花粉の飛散が少ない年にあたり抗アレルギー薬の販売不振が目立ちましたが、排尿障害治療剤の新製品や長期投与が認められた高脂血症治療剤等の活発な営業活動によりカバーする事が出来ました。

その結果、医療用医薬品の売上高は108,769百万円（前年同期比103.4%）となりました。

収益性に関しては、適正価格販売の定着とV - S T E P（薬局向け契約販売システム）など当社独自の得意先支援システムの展開等による提案型営業を推進し、実需に基づく適正数量の納入活動に努めることで改善を図りました。

一般用医薬品市場は、卸の再編、量販店への販売の集中化が加速し、また異業種の参入により競争がさらに激化しております。また、前年に比べ花粉の飛散量が少なかったことによる関連商品の需要の低迷や、アンチエイジング・健康志向の高まり等が一段落したことも重なり、全般的に低調に終わりました。

そのような中で、当社は特定保健用食品やサプリメント、漢方薬の販売強化に取り組み、地域密着を目指すために、地元の薬局・薬店の強みを生かす戦略として、予防訴求を対象にきめ細かい販促提案の実践に取り組んでまいりました。しかしながら市場低迷の影響は跳ね返せず、一般用医薬品の売上高は10,315百万円（前年同期比96.7%）となりました。

試薬・医療機器（医療材料を含む）については、病院及び臨床検査センターを主な得意先として営業展開いたしました。病院においては、得意先ニーズに対する問題解決型営業としてS P D（医療材料の物品管理）の提案を推進しました。

その結果、試薬・医療機器部門の売上高は11,417百万円（前年同期比99.1%）となりました。

物流関連では、「得意先・支店に信頼され、喜ばれる物流」を掲げて、絶え間のない物流改革を推進しました。その結果、前連結会計年度までにすでに大きく改善していた在庫月数と品切れ率をさらに改善することができました。また、物流本部と支店との情報交換を一層密にしたことで、支店の物流管理レベルも向上しました。

なお、医薬品関連事業の売上高は130,501百万円（前年同期比102.5%）となり、連結売上高に占める割合は99.8%となっております。

#### その他事業

介護事業については、本年8月より秋田市において居宅介護支援事業を開始し、さらに同年10月からの新潟市における訪問介護事業（ホームヘルプサービス）の開始に向けて準備を進めました。また、前連結会計年度までにオープンした2カ所の通所介護施設の利用者数は、上期を通して着実に増加いたしました。

その結果、その他事業の売上高は295百万円（前年同期比106.9%）となりました。

なお、その他事業の売上高が連結売上高に占める割合は0.2%となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高130,797百万円（前年同期比102.5%）、営業利益1,183百万円（前年同期比753.4%）、経常利益1,636百万円（前年同期比269.8%）、中間純利益616百万円（前年同期比640.0%）となりました。

なお、当社は本年9月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社の(株)井上誠昌堂（富山県高岡市）の株式を追加取得して平成19年9月30日を目処として子会社化することを決議し、合意書を締結いたしました。

当社は(株)井上誠昌堂と平成13年12月13日に資本・業務提携を締結し、経営、営業の両面にわたって協力体制を築いてまいりましたが、より一層の経営の効率化を目指し、グループに迎え入れることを前提に協議を進めております。

(株)井上誠昌堂は北陸3県を営業エリアとする老舗の医薬品卸ですが、当社の商圏とはほとんど重複しないことから、地域的にもバランスの取れたグループ企業の1社になると考えております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、19百万円減少して12,012百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は5,387百万円（前年同期は資金の増加75百万円）となりました。これは主として、売上債権の増加878百万円、たな卸資産の増加271百万円等の資金の減少はあったものの、税金等調整前中間純利益1,352百万円が計上されたこと、非資金項目である減価償却費433百万円、減損損失259百万円が計上されたこと、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日に支払われるべき買掛金の支払いが翌月に行われたこと等による仕入債務の増加額4,154百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は4,886百万円（前年同期は資金の減少382百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入129百万円はあったものの、有価証券の取得による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出349百万円、投資有価証券の取得による支出529百万円及び定期預金の純増加額3,848百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は520百万円（前年同期は資金の減少296百万円）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額141百万円、自己株式の取得による支出81百万円及び配当金の支払額242百万円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品関連事業	118,916	101.6
医療用医薬品	99,720	102.6
一般用医薬品	9,211	95.0
その他	9,984	98.8
その他事業	62	91.8
合計	118,978	101.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品関連事業	130,501	102.5
医療用医薬品	108,769	103.4
一般用医薬品	10,315	96.7
その他	11,417	99.1
その他事業	295	106.9
合計	130,797	102.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年9月22日開催の取締役会において、(株)井上誠昌堂(持分法適用関連会社)の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日、合意書を締結しました。

目的

両社の経営の効率化

(株)井上誠昌堂の概要

(1) 事業内容 医療用医薬品卸売業

(2) 最近事業年度における売上高 23,263百万円

(3) 株式取得の時期 平成19年9月30日までに取得予定

(4) その他 株式取得の具体的な方法等については、今後、両社協議により決定する予定

## 5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,841,537	41,841,537	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	41,841,537	41,841,537		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		41,841		3,992		3,131

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 彦治	仙台市青葉区	2,810	6.72
有限会社鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	2,182	5.22
鈴木 定子	新潟県新潟市	1,611	3.85
鈴木 淳	新潟県新潟市	1,249	2.99
村井 研一郎	岩手県盛岡市	1,212	2.90
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,157	2.77
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,013	2.42
有限会社クエコ	岩手県盛岡市住吉町4番4号	897	2.14
有限会社さのや	山形県山形市相生町3番15号	896	2.14
有限会社コーエンタープライズ	仙台市太白区鹿野3丁目20番28号	870	2.08
計		13,901	33.23

(注) 当社は自己株式1,566千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,566,500		
	(相互保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,236,600	402,366	
単元未満株式	普通株式 35,037		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,841,537		
総株主の議決権		402,366	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200(議決権12個)株含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が54株、相互保有の株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バイタルネット	仙台市青葉区 大手町1番1号	1,566,500		1,566,500	3.74
(相互保有株式) 株式会社井上誠昌堂	富山県高岡市笹川2600	3,400		3,400	0.01
計		1,569,900		1,569,900	3.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	765	750	695	675	754	704
最低(円)	736	670	610	613	614	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	15,968	22,922	19,293		
2	受取手形及び売掛金	4	63,135	63,241	62,445		
3	たな卸資産		11,430	11,426	11,155		
4	未収入金		6,011	4,635	5,382		
5	その他	4	529	1,572	515		
	貸倒引当金		119	72	62		
	流動資産合計		96,956	103,725	98,729	77.9	77.3
固定資産							
1	有形固定資産	1					
	(1) 建物及び構築物	2	8,565	8,001	8,188		
	(2) 土地	2	10,545	10,294	10,541		
	(3) その他		352	739	342	19,072	
2	無形固定資産		1,049	932	1,050		
3	投資その他の資産	2	7,569	10,468	9,566		
	貸倒引当金		625	776	641	8,924	
	固定資産合計		27,456	29,661	29,048	22.1	22.7
	資産合計		124,413	133,386	127,778	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2,4	84,853		90,595		86,441	
2	2	1,073		973		1,121	
3		499		768		514	
4		1,695		3,203		2,213	
		88,121	70.8	95,540	71.6	90,291	70.6
<b>固定負債</b>							
1		699		840		801	
2		225		223		230	
3		30		28		75	
		956	0.8	1,092	0.8	1,107	0.9
		89,077	71.6	96,632	72.4	91,399	71.5
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		162	0.1			179	0.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,992	3.2			3,992	3.1
資本剰余金		3,131	2.5			3,128	2.5
利益剰余金		28,965	23.2			29,082	22.7
その他有価証券 評価差額金		1,178	1.0			1,091	0.9
自己株式		2,094	1.6			1,094	0.9
		35,173	28.3			36,199	28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		124,413	100.0			127,778	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1				3,992	3.0		
2				3,128	2.3		
3				29,456	22.1		
4				1,176	0.9		
				35,401	26.5		
<b>評価・換算差額等</b>							
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
				1,159	0.9		
<b>評価・換算差額等 合計</b>							
				1,159	0.9		
少数株主持分				193	0.2		
純資産合計				36,754	27.6		
負債純資産合計				133,386	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			127,621	100.0		130,797	100.0		258,139	100.0
売上原価			117,300	91.9		118,751	90.8		237,581	92.0
売上総利益			10,321	8.1		12,046	9.2		20,558	8.0
返品調整引当金 戻入額		83			86			83		
返品調整引当金 繰入額		74	9	0.0	97	11	0.0	86	2	0.0
差引売上総利益			10,330	8.1		12,034	9.2		20,555	8.0
販売費及び一般管理費	1		10,173	8.0		10,851	8.3		20,296	7.9
営業利益			157	0.1		1,183	0.9		258	0.1
営業外収益										
1 受取利息		16			26			39		
2 受取配当金		30			47			48		
3 不動産賃貸収入		38			35			80		
4 資料提供収入		308			336			625		
5 その他		61	454	0.4	52	498	0.4	110	904	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3			4			8		
2 持分法による投資損 失					38					
3 その他		2	5	0.0	2	45	0.0	4	13	0.0
経常利益			606	0.5		1,636	1.3		1,149	0.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2				11			0		
2 投資有価証券売却益		308			1			668		
3 その他			308	0.2	1	14	0.0		668	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	7			1			21		
2 固定資産除却損	4	10			3			90		
3 減損損失	5	363			259			363		
4 早期特別退職金		2								
5 旧事務所解体費用		76			23			175		
6 独占禁止法に係る損 害賠償請求額		66						66		
7 その他		33	560	0.4	11	298	0.2	52	769	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			354	0.3		1,352	1.0		1,048	0.4
法人税、住民税 及び事業税		350			1,371			664		
法人税等調整額		99	251	0.2	649	721	0.5	87	576	0.2
少数株主利益			7	0.0		14	0.0		23	0.0
中間(当期)純利益			96	0.1		616	0.5		447	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,131		3,131
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				3	3
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,131		3,128
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,104		29,104
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		96	96	447	447
利益剰余金減少高					
配当金		234	234	469	469
利益剰余金 中間期末(期末)残高			28,965		29,082

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,992	3,128	29,082	1,094	35,108
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			242		242
中間純利益			616		616
自己株式の取得				81	81
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			373	81	292
平成18年9月30日残高(百万円)	3,992	3,128	29,456	1,176	35,401

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,091	1,091	179	36,378
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				242
中間純利益				616
自己株式の取得				81
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	68	68	14	82
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	68	68	14	375
平成18年9月30日残高(百万円)	1,159	1,159	193	36,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		354	1,352	1,048
減価償却費		485	433	971
減損損失		363	259	363
受取利息及び受取配当金		46	73	87
資料提供収入		308	336	625
支払利息		3	4	8
有形固定資産除売却損益		17	6	111
投資有価証券売却損益等		289	1	649
売上債権の増減額(増加： )		893	878	243
たな卸資産の増減額(増加： )		175	271	519
未収入金の増減額(増加： )		601	756	29
仕入債務の増減額(減少： )		146	4,154	1,673
その他		85	262	242
小計		506	5,654	3,362
利息及び配当金の受取額		48	71	86
資料提供収入の受取額		301	327	617
利息の支払額		3	4	8
法人税等の支払額		77	659	113
法人税等の還付額		313		302
その他の支払額		2	2	4
営業活動による キャッシュ・フロー		75	5,387	4,241
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加： )		603	3,848	2,310
有価証券の取得による支出			300	
有形固定資産の取得による支出		86	349	129
有形固定資産の売却による収入		48	129	50
投資有価証券の取得による支出		360	529	2,338
投資有価証券の売却による収入		619	1	1,365
その他		0	9	247
投資活動による キャッシュ・フロー		382	4,886	3,610

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1	141	78
長期借入金の返済による 支出			54	4
自己株式の取得による 支出		63	81	63
自己株式の売却による 収入				997
配当金の支払額		234	242	469
財務活動による キャッシュ・フロー		296	520	382
現金及び現金同等物の増減 額(減少：)		603	19	1,014
現金及び現金同等物 の期首残高		11,017	12,031	11,017
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		10,413	12,012	12,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 ㈱バイタルヘルスケア、サンエス東京(株)、㈱ヘルスマート、鈴彦総業(株)、㈱バイタルグリーン、㈱アグロジャパン なお、会社分割により設立した㈱バイタルヘルスケア、新規設立した㈱バイタルケアを当中間連結会計年度から連結子会社に含めております。	(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 ㈱バイタルヘルスケア、サンエス東京(株)、㈱ヘルスマート、㈱バイタルエージェンシー、㈱バイタルグリーン、㈱アグロジャパン なお、平成18年4月1日付で鈴彦総業(株)と㈱尚和が合併し、商号を㈱バイタルエージェンシーに変更しております。	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 ㈱バイタルヘルスケア、サンエス東京(株)、㈱ヘルスマート、鈴彦総業(株)、㈱バイタルグリーン、㈱アグロジャパン なお、会社分割により設立した㈱バイタルヘルスケア、新規設立した㈱バイタルケア及び連結子会社の㈱ヘルスマートが新たに株式を取得したことにより㈱フタミ薬局を当連結会計年度から連結子会社に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の 関連会社数 5社 主要な会社名 ㈱井上誠昌堂	(1) 持分法適用の 関連会社数 5社 主要な会社名 同左	(1) 持分法適用の 関連会社数 5社 主要な会社名 同左  (2) 持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規の改定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規の規定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の役員退職慰勞引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰勞金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰勞金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>この結果、従来の場合と比べて、販売費及び一般管理費が3百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>納付税額及び法人税等調整額</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>納付税額及び法人税等調整額</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の役員退職慰勞引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰勞金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰勞金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>この結果、従来の場合と比べて、販売費及び一般管理費が9百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は363百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、36,560百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費は4百万円減少するため、営業利益、経常利益とも同額増加し、特別損失が363百万円増加するため、税金等調整前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日)
----------------------------	----------------------------

至 平成17年 9月30日)	至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間 75百万円)は、重要性に乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました特別損失の「早期特別退職金」(当中間連結会計期間 2百万円)は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年 9月22日開催の取締役会において、(株)井上誠昌堂(持分法適用関連会社)の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日、合意書を締結しました。</p> <p>1 目的 両社の経営の効率化</p> <p>2 (株)井上誠昌堂の概要</p> <p>(1) 事業内容 医療用医薬品卸売業</p> <p>(2) 最近事業年度における売上高 23,263百万円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成 19年 9月30日までに取得予定</p> <p>(4) その他 株式取得の具体的な方法等については、今後、両社協議により決定する予定</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,300百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>(投資有価証券)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,660百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>21,859百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,159百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)エム・ケイ・メ ディカル</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)宮城登米広域介護サービス</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	370百万円	(定期預金)		建物及び構築物	844百万円	(建物)		土地	112百万円	投資その他の資産	1,334百万円	(投資有価証券)		計	2,660百万円	支払手形及び買掛金	21,859百万円	短期借入金	300百万円	計	22,159百万円	(有)エム・ケイ・メ ディカル	30百万円	(金融機関借入金)		(株)宮城登米広域介護サービス	12百万円	(金融機関借入金)		計	43百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,583百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>(投資有価証券)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,772百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>23,047百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,347百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)エム・ケイ・メ ディカル</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)宮城登米広域介護サービス</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (その他受取手形)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	370百万円	(定期預金)		建物及び構築物	829百万円	(建物)		土地	87百万円	投資その他の資産	1,484百万円	(投資有価証券)		計	2,772百万円	支払手形及び買掛金	23,047百万円	短期借入金	300百万円	計	23,347百万円	(有)エム・ケイ・メ ディカル	27百万円	(金融機関借入金)		(株)宮城登米広域介護サービス	8百万円	(金融機関借入金)		計	36百万円	受取手形	289百万円	流動資産その他 (その他受取手形)	0百万円	支払手形	206百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,185百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>814百万円</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>(投資有価証券)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>22,603百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,903百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)エム・ケイ・メ ディカル</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)宮城登米広域介護サービス</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	370百万円	(定期預金)		建物及び構築物	814百万円	(建物)		土地	112百万円	投資その他の資産	1,380百万円	(投資有価証券)		計	2,677百万円	支払手形及び買掛金	22,603百万円	短期借入金	300百万円	計	22,903百万円	(有)エム・ケイ・メ ディカル	29百万円	(金融機関借入金)		(株)宮城登米広域介護サービス	10百万円	(金融機関借入金)		計	39百万円
現金及び預金	370百万円																																																																																																							
(定期預金)																																																																																																								
建物及び構築物	844百万円																																																																																																							
(建物)																																																																																																								
土地	112百万円																																																																																																							
投資その他の資産	1,334百万円																																																																																																							
(投資有価証券)																																																																																																								
計	2,660百万円																																																																																																							
支払手形及び買掛金	21,859百万円																																																																																																							
短期借入金	300百万円																																																																																																							
計	22,159百万円																																																																																																							
(有)エム・ケイ・メ ディカル	30百万円																																																																																																							
(金融機関借入金)																																																																																																								
(株)宮城登米広域介護サービス	12百万円																																																																																																							
(金融機関借入金)																																																																																																								
計	43百万円																																																																																																							
現金及び預金	370百万円																																																																																																							
(定期預金)																																																																																																								
建物及び構築物	829百万円																																																																																																							
(建物)																																																																																																								
土地	87百万円																																																																																																							
投資その他の資産	1,484百万円																																																																																																							
(投資有価証券)																																																																																																								
計	2,772百万円																																																																																																							
支払手形及び買掛金	23,047百万円																																																																																																							
短期借入金	300百万円																																																																																																							
計	23,347百万円																																																																																																							
(有)エム・ケイ・メ ディカル	27百万円																																																																																																							
(金融機関借入金)																																																																																																								
(株)宮城登米広域介護サービス	8百万円																																																																																																							
(金融機関借入金)																																																																																																								
計	36百万円																																																																																																							
受取手形	289百万円																																																																																																							
流動資産その他 (その他受取手形)	0百万円																																																																																																							
支払手形	206百万円																																																																																																							
現金及び預金	370百万円																																																																																																							
(定期預金)																																																																																																								
建物及び構築物	814百万円																																																																																																							
(建物)																																																																																																								
土地	112百万円																																																																																																							
投資その他の資産	1,380百万円																																																																																																							
(投資有価証券)																																																																																																								
計	2,677百万円																																																																																																							
支払手形及び買掛金	22,603百万円																																																																																																							
短期借入金	300百万円																																																																																																							
計	22,903百万円																																																																																																							
(有)エム・ケイ・メ ディカル	29百万円																																																																																																							
(金融機関借入金)																																																																																																								
(株)宮城登米広域介護サービス	10百万円																																																																																																							
(金融機関借入金)																																																																																																								
計	39百万円																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																							
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造費・ 運賃配送費 1,967百万円 貸倒引当金 22百万円 繰入額 給料・賞与・ 手当 4,181百万円 賞与引当金 366百万円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 12百万円 退職給付費用 522百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造費・ 運賃配送費 1,971百万円 貸倒引当金 173百万円 繰入額 給料・賞与・ 手当 4,376百万円 賞与引当金 613百万円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 474百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <p>土地 11百万円 その他 0百万円 計 11百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>土地 1百万円 その他 0百万円 計 1百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 その他 10百万円 計 10百万円</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失 を計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造費・ 運賃配送費 3,907百万円 貸倒引当金 3百万円 繰入額 給料・賞与・ 手当 8,729百万円 賞与引当金 360百万円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 13百万円 退職給付費用 1,051百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <p>土地 0百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13百万円 土地 8百万円 その他 0百万円 計 21百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 76百万円 その他 14百万円 計 90百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しております。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮支店 (栃木県宇都 宮市)等事業 所 4箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建 物及びそ の他</td> </tr> <tr> <td>古川市北町 土地(宮城県 古川市)等 2 箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建 物及びそ の他</td> </tr> <tr> <td>魚沼市小出 土地等 7箇 所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宇都宮支店 (栃木県宇都 宮市)等事業 所 4箇所	事業用資産	土地、建 物及びそ の他	古川市北町 土地(宮城県 古川市)等 2 箇所	賃貸用資産	土地、建 物及びそ の他	魚沼市小出 土地等 7箇 所	遊休資産	土地及び その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東長岡支店 (新潟県長岡 市)等事業所 6箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建 物及びそ の他</td> </tr> <tr> <td>大崎市北町 土地(宮城県 大崎市)等 2 箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田 市土地等 8 箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東長岡支店 (新潟県長岡 市)等事業所 6箇所	事業用資産	土地、建 物及びそ の他	大崎市北町 土地(宮城県 大崎市)等 2 箇所	賃貸用資産	土地及び 建物	秋田県秋田 市土地等 8 箇所	遊休資産	土地			のれん	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮支店 (栃木県宇都 宮市)等事業 所 4箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建 物及びそ の他</td> </tr> <tr> <td>大崎市北町 土地(宮城県 大崎市)等 2 箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建 物及びそ の他</td> </tr> <tr> <td>魚沼市小出 土地等 7箇 所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宇都宮支店 (栃木県宇都 宮市)等事業 所 4箇所	事業用資産	土地、建 物及びそ の他	大崎市北町 土地(宮城県 大崎市)等 2 箇所	賃貸用資産	土地、建 物及びそ の他	魚沼市小出 土地等 7箇 所	遊休資産	土地及び その他
場所	用途	種類																																							
宇都宮支店 (栃木県宇都 宮市)等事業 所 4箇所	事業用資産	土地、建 物及びそ の他																																							
古川市北町 土地(宮城県 古川市)等 2 箇所	賃貸用資産	土地、建 物及びそ の他																																							
魚沼市小出 土地等 7箇 所	遊休資産	土地及び その他																																							
場所	用途	種類																																							
東長岡支店 (新潟県長岡 市)等事業所 6箇所	事業用資産	土地、建 物及びそ の他																																							
大崎市北町 土地(宮城県 大崎市)等 2 箇所	賃貸用資産	土地及び 建物																																							
秋田県秋田 市土地等 8 箇所	遊休資産	土地																																							
		のれん																																							
場所	用途	種類																																							
宇都宮支店 (栃木県宇都 宮市)等事業 所 4箇所	事業用資産	土地、建 物及びそ の他																																							
大崎市北町 土地(宮城県 大崎市)等 2 箇所	賃貸用資産	土地、建 物及びそ の他																																							
魚沼市小出 土地等 7箇 所	遊休資産	土地及び その他																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地322百万円及びその他13百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、これらの減少額を減損損失（259百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地128百万円、その他5百万円及びのれん97百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地322百万円及びその他13百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,841			41,841
合計	41,841			41,841
自己株式				
普通株式	1,448	119		1,567
合計	1,448	119		1,567

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加119千株は、当社取締役会決議による取得118千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	242	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,968百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 5,555百万円 現金及び 現金同等物 10,413百万円	現金及び預金勘定 22,922百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10,910百万円 現金及び 現金同等物 12,012百万円	現金及び預金勘定 19,293百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 7,262百万円 現金及び 現金同等物 12,031百万円

(リース取引関係)

< 借主側 >

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128</td> <td>37</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,328</td> <td>1,071</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,456</td> <td>1,108</td> <td>1,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,369百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	128	37	91	その他	2,328	1,071	1,256	計	2,456	1,108	1,347	1年内	453百万円	1年超	916百万円	計	1,369百万円	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	242百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	13百万円	1年超	32百万円	計	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128</td> <td>55</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,637</td> <td>1,296</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,765</td> <td>1,351</td> <td>1,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,430百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	128	55	72	その他	2,637	1,296	1,340	計	2,765	1,351	1,413	1年内	525百万円	1年超	905百万円	計	1,430百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	259百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	23百万円	1年超	50百万円	計	74百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128</td> <td>46</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,316</td> <td>1,095</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,444</td> <td>1,142</td> <td>1,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,319百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	128	46	82	その他	2,316	1,095	1,220	計	2,444	1,142	1,302	1年内	469百万円	1年超	850百万円	計	1,319百万円	支払リース料	543百万円	減価償却費相当額	522百万円	支払利息相当額	22百万円	1年内	21百万円	1年超	55百万円	計	76百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	128	37	91																																																																																																					
その他	2,328	1,071	1,256																																																																																																					
計	2,456	1,108	1,347																																																																																																					
1年内	453百万円																																																																																																							
1年超	916百万円																																																																																																							
計	1,369百万円																																																																																																							
支払リース料	253百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	242百万円																																																																																																							
支払利息相当額	11百万円																																																																																																							
1年内	13百万円																																																																																																							
1年超	32百万円																																																																																																							
計	46百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	128	55	72																																																																																																					
その他	2,637	1,296	1,340																																																																																																					
計	2,765	1,351	1,413																																																																																																					
1年内	525百万円																																																																																																							
1年超	905百万円																																																																																																							
計	1,430百万円																																																																																																							
支払リース料	269百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	259百万円																																																																																																							
支払利息相当額	11百万円																																																																																																							
1年内	23百万円																																																																																																							
1年超	50百万円																																																																																																							
計	74百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	128	46	82																																																																																																					
その他	2,316	1,095	1,220																																																																																																					
計	2,444	1,142	1,302																																																																																																					
1年内	469百万円																																																																																																							
1年超	850百万円																																																																																																							
計	1,319百万円																																																																																																							
支払リース料	543百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	522百万円																																																																																																							
支払利息相当額	22百万円																																																																																																							
1年内	21百万円																																																																																																							
1年超	55百万円																																																																																																							
計	76百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末〔平成17年9月30日〕

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,025	2,980	1,954
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25	48	23
合計	1,051	3,028	1,977

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	402百万円
非上場債券	1百万円
その他	9百万円

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に中間連結会計期間末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末〔平成18年9月30日〕

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,636	4,549	1,912
(2) 債券	698	697	1
国債・地方債等	299	300	1
社債	399	396	2
その他	-	-	-
(3) その他	310	342	32
合計	3,645	5,588	1,943

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	413百万円
非上場債券	1百万円
その他	8百万円

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に中間連結会計期間末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末〔平成18年3月31日〕

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,608	4,407	1,798
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	211	243	31
合計	2,820	4,650	1,829

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	413百万円
非上場債券	1百万円
その他	8百万円

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計期間末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間において、当社グループは、事業ごとの意思決定の迅速化と独立採算意識の高揚を目的に大幅な組織再編を行いました。また同時に、組織再編によって複雑化したグループの事業セグメントの見直しを行い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他事業」に含めていた(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形及び(株)バイタルエクスプレス新潟を当中間連結会計期間より「医薬品関連事業」に変更することにいたしました。

なお、この結果、従来の方法に比較して当中間連結会計期間のセグメント情報にあたる影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度において、当社グループは、事業ごとの意思決定の迅速化と独立採算意識の高揚を目的に大幅な組織再編を行いました。また同時に、組織再編によって複雑化したグループの事業セグメントの見直しを行い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他事業」に含めていた(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形及び(株)バイタルエクスプレス新潟を当連結会計年度より「医薬品関連事業」に変更することにいたしました。

なお、この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度のセグメント情報にあたる影響は軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 900円28銭	1株当たり純資産額 907円80銭	1株当たり純資産額 896円18銭
1株当たり中間純利益金額 2円46銭	1株当たり中間純利益金額 15円26銭	1株当たり当期純利益金額 11円42銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれにおいても潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	96	616	447
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	96	616	447
普通株式の 期中平均株式数(千株)	39,079	40,380	39,185

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)		36,754	
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		193	
(うち少数株主持分)		(193)	
普通株式に係る中間期 末の純資産額(百万円)		36,560	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数(千 株)		40,273	

## (2) 【その他】

### ( 訴訟等 )

宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、当社は、他の医薬品卸売業者とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社は、法令の適用や納付命令金額等について事実関係との間に差異があると判断し、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続開始の決定を受け、現在も審理中であります。なお、当該課徴金納付命令金額198百万円については、平成15年3月期に特別損失として計上しております。

この事案に関連し、宮城県から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の宮城県立3病院との取引で宮城県が損害を被ったとして、平成16年12月6日に連帯して総額45百万円の損害賠償訴訟の提起を受け、現在も係争中であります。なお、当該損害賠償請求金額のうち、販売構成比から当社の負担分と試算される11百万円(遅延損害金含む。)については、平成17年3月期に特別損失として計上しております。

また、仙台市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の仙台市立病院との取引で仙台市が損害を被ったとして、平成17年5月23日に連帯して総額119百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額119百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額39百万円(遅延損害金含む。)については、前中間連結会計期間に特別損失として計上しております。

同様に、古川市(現大崎市)から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の古川市立病院(現大崎市民病院)との取引で古川市(現大崎市)が損害を被ったとして、平成17年9月2日に連帯して総額49百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額49百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額26百万円(遅延損害金含む。)については、前中間連結会計期間に特別損失として計上しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	13,867		20,109		16,865	
2 受取手形	5	1,455		844		1,474	
3 売掛金		57,373		57,578		56,511	
4 たな卸資産		9,970		10,030		9,721	
5 未収入金		5,508		4,164		4,994	
6 その他		442		1,478		442	
貸倒引当金		173		121		105	
流動資産合計		88,445	76.1	94,085	75.4	89,905	75.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,939		7,365		7,543	
(2) 土地	2	10,144		9,961		10,130	
(3) その他		761		1,061		671	
計		18,845		18,387		18,345	
2 無形固定資産		1,021		907		914	
3 投資その他の資産	2	8,574		12,315		11,231	
貸倒引当金		623		833		645	
計		7,951		11,482		10,585	
固定資産合計		27,818	23.9	30,776	24.6	29,845	24.9
資産合計		116,263	100.0	124,862	100.0	119,751	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	5	365		431		395	
2 買掛金	2	77,715		82,835		79,488	
3 短期借入金	2	1,000		900		900	
4 未払法人税等		428		1,397		699	
5 引当金		352		599		353	
6 その他	4	954		1,483		1,210	
流動負債合計		80,815	69.5	87,646	70.2	83,047	69.4
<b>固定負債</b>							
1 退職給付引当金		512		595		551	
2 役員退職慰労引当金		204		194		204	
3 その他		14		14		13	
固定負債合計		730	0.6	804	0.6	770	0.6
負債合計		81,546	70.1	88,450	70.8	83,817	70.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		3,992	3.5			3,992	3.3
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		3,131				3,131	
資本剰余金合計		3,131	2.7			3,131	2.6
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		477				477	
2 任意積立金		27,564				27,564	
3 中間(当期)未処分利益		473				782	
利益剰余金合計		28,515	24.5			28,824	24.1
その他有価証券 評価差額金		1,172	1.0			1,079	0.9
自己株式		2,094	1.8			1,093	0.9
資本合計		34,716	29.9			35,934	30.0
負債資本合計		116,263	100.0			119,751	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,992	3.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,131			
資本剰余金合計				3,131	2.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				477			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金				438			
別途積立金				27,420			
繰越利益剰余金				980			
利益剰余金合計				29,316	23.5		
4 自己株式				1,174	0.9		
株主資本合計				35,265	28.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,146	0.9		
評価・換算差額等 合計				1,146	0.9		
純資産合計				36,411	29.2		
負債純資産合計				124,862	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		120,385	100.0	120,192	100.0	241,006	100.0
売上原価		111,237	92.4	109,840	91.4	223,225	92.6
売上総利益		9,148	7.6	10,351	8.6	17,780	7.4
返品調整引当金 戻入額		73		70		73	
返品調整引当金 繰入額		67	0.0	81	0.0	70	0.0
差引売上総利益		9,154	7.6	10,340	8.6	17,783	7.4
販売費及び一般管理費		9,033	7.5	9,171	7.6	17,456	7.2
営業利益		120	0.1	1,168	1.0	327	0.1
営業外収益	1	452	0.4	492	0.4	896	0.4
営業外費用	2	4	0.0	4	0.0	9	0.0
経常利益		569	0.5	1,655	1.4	1,215	0.5
特別利益	3	411	0.3	12	0.0	772	0.3
特別損失	4,6	589	0.5	295	0.2	789	0.3
税引前中間(当期) 純利益		391	0.3	1,372	1.1	1,198	0.5
法人税、住民税 及び事業税		320		1,319		602	
法人税等調整額		61	0.2	680	0.5	84	0.2
中間(当期)純利益		133	0.1	734	0.6	680	0.3
前期繰越利益		340				340	
自己株式処分差損						3	
中間配当額						234	
中間(当期)未処分 利益		473				782	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,992	3,131	3,131	477	444	27,120	782	28,824
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					6		6	
別途積立金の積立(注)						300	300	
剰余金の配当(注)							242	242
中間純利益							734	734
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)					6	300	198	491
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,992	3,131	3,131	477	438	27,420	980	29,316

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価差額・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,093	34,854	1,079	1,079	35,934
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)		242			242
中間純利益		734			734
自己株式の取得	81	81			81
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			66	66	66
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	81	410	66	66	477
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,174	35,265	1,146	1,146	36,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。            なお、内規の規定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。            この結果、従来の制度によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が3百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、内規の規定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。            この結果、従来の制度によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が9百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額            中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額            中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は363百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費は4百万円減少するため、営業利益、経常利益とも同額増加し、特別損失が363百万円増加するため、税引前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年9月22日開催の取締役会において、(株)井上誠昌堂(持分法適用関連会社)の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日、合意書を締結しました。</p> <p>1 目的 両社の経営の効率化</p> <p>2 (株)井上誠昌堂の概要</p> <p>(1) 事業内容 医療用医薬品卸売業</p> <p>(2) 最近事業年度における売上高 23,263百万円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成19年9月30日までに取得予定</p> <p>(4) その他 株式取得の具体的な方法等については、今後、両社協議により決定する予定</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,067万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,325万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,945百万円であります。
2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 370百万円 (定期預金)	現金及び預金 370百万円 (定期預金)	現金及び預金 370百万円 (定期預金)
建物 844百万円	建物 829百万円	建物 814百万円
土地 112百万円	土地 87百万円	土地 112百万円
投資その他の資産 1,333百万円 (投資有価証券)	投資その他の資産 1,484百万円 (投資有価証券)	投資その他の資産 1,380百万円 (投資有価証券)
計 2,660百万円	計 2,772百万円	計 2,677百万円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 21,848百万円	買掛金 23,038百万円	買掛金 22,578百万円
短期借入金 300百万円	短期借入金 300百万円	短期借入金 300百万円
計 22,148百万円	計 23,338百万円	計 22,878百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。	仕入債務等に対し、債務保証を行っております。	仕入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アグロジャパン 1,146百万円 (仕入債務)	(株)バイタルヘルスケア 2,600百万円 (仕入債務及び未経過リース料)	(株)アグロジャパン 1,059百万円 (仕入債務)
(株)バイタルエクスプレス 208百万円 (未経過リース料債務)	(株)アグロジャパン 1,134百万円 (仕入債務)	(株)バイタルグリーン 217百万円 (仕入債務)
(株)バイタルグリーン 114百万円 (仕入債務)	(株)バイタルエクスプレス 152百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス 172百万円 (未経過リース料債務)
(株)ケーエスアール 69百万円 (金融機関借入金)	(株)バイタルグリーン 132百万円 (仕入債務)	(株)ケーエスアール 69百万円 (金融機関借入金)
(株)バイタルエクスプレス山形 56百万円 (未経過リース料債務)	(株)ケーエスアール 69百万円 (金融機関借入金)	(株)バイタルエクスプレス山形 51百万円 (未経過リース料債務)
(株)バイタルエクスプレス新潟 38百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス山形 46百万円 (未経過リース料債務)	(有)エム・ケイ・メディカル 29百万円 (金融機関借入金)
(株)バイタルエクスプレス秋田 35百万円 (未経過リース料債務)	(有)エム・ケイ・メディカル 27百万円 (金融機関借入金)	(株)バイタルエクスプレス秋田 29百万円 (未経過リース料債務)
(有)エム・ケイ・メディカル 30百万円 (金融機関借入金)	(株)バイタルエクスプレス秋田 22百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス新潟 27百万円 (未経過リース料債務)
(株)宮城登米広域介護サービス 12百万円 (金融機関借入金)	(株)バイタルエクスプレス新潟 18百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルケア 14百万円 (未経過リース料債務)
計 1,714百万円	(株)バイタルケア 14百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルヘルスケア 13百万円 (未経過リース料債務)
	(株)宮城登米広域介護サービス 8百万円 (金融機関借入金)	(株)宮城登米広域介護サービス 10百万円 (金融機関借入金)
	計 4,228百万円	計 1,694百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い            仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い            同左</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理            中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。            なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形                   202百万円            支払手形                   12百万円</p>	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 賃貸収入 71百万円 資料提供収入 291百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 103百万円 投資有価証券売却益 308百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 363百万円 建物売却損 13百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 340百万円 無形固定資産 132百万円</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上して おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>古川市北町土地(宮城県古川市)等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>魚沼市小出土地等7箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及びその他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	古川市北町土地(宮城県古川市)等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24百万円 賃貸収入 68百万円 資料提供収入 310百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 10百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 161百万円 関係会社株式評価損 105百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 303百万円 無形固定資産 105百万円</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上して おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東長岡支店 (新潟県長岡市)等事業所6箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>大崎市北町土地(宮城県大崎市)等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市土地等8箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東長岡支店 (新潟県長岡市)等事業所6箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	大崎市北町土地(宮城県大崎市)等2箇所	賃貸用資産	土地及び建物	秋田県秋田市土地等8箇所	遊休資産	土地	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34百万円 賃貸収入 143百万円 資料提供収入 587百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 104百万円 投資有価証券売却益 668百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 363百万円 旧事務所解体費用 175百万円 建物除却損 69百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 677百万円 無形固定資産 261百万円</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上して おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>大崎市北町土地(宮城県大崎市)等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>魚沼市小出土地等7箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及びその他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	大崎市北町土地(宮城県大崎市)等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他
場所	用途	種類																																				
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																																				
古川市北町土地(宮城県古川市)等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他																																				
魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他																																				
場所	用途	種類																																				
東長岡支店 (新潟県長岡市)等事業所6箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																																				
大崎市北町土地(宮城県大崎市)等2箇所	賃貸用資産	土地及び建物																																				
秋田県秋田市土地等8箇所	遊休資産	土地																																				
場所	用途	種類																																				
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																																				
大崎市北町土地(宮城県大崎市)等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他																																				
魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他																																				

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地322百万円及びその他13百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地128百万円及びその他5百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地322百万円及びその他13百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,447	119		1,566
合計	1,447	119		1,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119千株は、取締役会決議による取得118千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

< 借主側 >

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> <td>83</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,572</td> <td>698</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>51</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,820</td> <td>853</td> <td>967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	13	11	1	機械及び装置	111	83	27	車輛及び運搬具	33	8	25	器具及び備品	1,572	698	873	その他	90	51	39	計	1,820	853	967	1年内	333百万円	1年超	653百万円	計	987百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	198百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> <td>100</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>38</td> <td>15</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,771</td> <td>856</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112</td> <td>61</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,047</td> <td>1,047</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	13	13		機械及び装置	111	100	11	車輛及び運搬具	38	15	23	器具及び備品	1,771	856	914	その他	112	61	50	計	2,047	1,047	1,000	1年内	380百万円	1年超	634百万円	計	1,015百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	185百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> <td>91</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>30</td> <td>11</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,481</td> <td>721</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92</td> <td>55</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,729</td> <td>892</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>853百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	13	12	0	機械及び装置	111	91	19	車輛及び運搬具	30	11	19	器具及び備品	1,481	721	760	その他	92	55	36	計	1,729	892	836	1年内	326百万円	1年超	527百万円	計	853百万円	支払リース料	404百万円	減価償却費相当額	386百万円	支払利息相当額	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	13	11	1																																																																																																																							
機械及び装置	111	83	27																																																																																																																							
車輛及び運搬具	33	8	25																																																																																																																							
器具及び備品	1,572	698	873																																																																																																																							
その他	90	51	39																																																																																																																							
計	1,820	853	967																																																																																																																							
1年内	333百万円																																																																																																																									
1年超	653百万円																																																																																																																									
計	987百万円																																																																																																																									
支払リース料	208百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	198百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	13	13																																																																																																																								
機械及び装置	111	100	11																																																																																																																							
車輛及び運搬具	38	15	23																																																																																																																							
器具及び備品	1,771	856	914																																																																																																																							
その他	112	61	50																																																																																																																							
計	2,047	1,047	1,000																																																																																																																							
1年内	380百万円																																																																																																																									
1年超	634百万円																																																																																																																									
計	1,015百万円																																																																																																																									
支払リース料	193百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	185百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	13	12	0																																																																																																																							
機械及び装置	111	91	19																																																																																																																							
車輛及び運搬具	30	11	19																																																																																																																							
器具及び備品	1,481	721	760																																																																																																																							
その他	92	55	36																																																																																																																							
計	1,729	892	836																																																																																																																							
1年内	326百万円																																																																																																																									
1年超	527百万円																																																																																																																									
計	853百万円																																																																																																																									
支払リース料	404百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	386百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	19百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 241百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 6円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟等)

宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、当社は、他の医薬品卸売業者とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社は、法令の適用や納付命令金額等について事実関係との間に差異があると判断し、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続開始決定を受け、現在も審理中であります。なお、当該課徴金納付命令金額198百万円については、平成15年3月期に特別損失として計上しております。

この事案に関連し、宮城県から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の宮城県立3病院との取引で宮城県が損害を被ったとして、平成16年12月6日に連帯して総額45百万円の損害賠償訴訟の提起を受け、現在も係争中であります。なお、当該損害賠償請求金額のうち、販売構成比から当社の負担分と試算される11百万円(遅延損害金含む。)については、平成17年3月期に特別損失として計上しております。

また、仙台市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の仙台市立病院との取引で仙台市が損害を被ったとして、平成17年5月23日に連帯して総額119百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額119百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額39百万円(遅延損害金含む。)については、前中間会計期間に特別損失として計上しております。

同様に、古川市(現大崎市)から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の古川市立病院(現大崎市民病院)との取引で古川市(現大崎市)が損害を被ったとして、平成17年9月2日に連帯して総額49百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額49百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額26百万円(遅延損害金含む。)については、前中間会計期間に特別損失として計上しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>東北財務局長に提出  |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成18年9月1日<br>平成18年10月2日<br>平成18年11月1日<br>平成18年12月1日<br>東北財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社バイタルネット

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネット及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 バイタルネット

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 バイタルネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネットの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 バイタルネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。